

背景・狙い

本県は、全国に10年先行して高齢化が進展しており、今後、さらに人口の自然減、少子高齢化が見込まれる中、産業振興計画では、人口の社会増を目標に掲げ、取り組みを進めている。今回行った試算から、移住による経済波及効果等が一定見込まれており、また、本県は移住希望者に対して訴求できる強みがあること、さらには、全国的な背景から移住に関する環境が変化してきたことなどを踏まえると、移住の促進は、地域の人材確保だけでなく、本県経済の活性化の面からも、大きな効果をもたらすものと考えられる。このため、全国的な少子高齢化の進展を脅威と捉えるのではなく、将来にわたっての持続的な発展を実現する機会と捉え、課題先進県として課題に真正面から向き合い、移住促進策を強化することによって、本県の「産業振興」「健康長寿県づくり」「中心部の賑わいづくり」「中山間対策」などを有機的に結び付け、経済活性化に繋げる仕組みづくりを、官民一体となって進めていく。

1 移住促進の効果等

①経済波及効果等の試算 「移住による経済波及効果等(試算) ⇒ 夫婦50組(100名)の移住で『65億円』
◆若年層が移住した場合には、さらに大きな経済波及効果等が期待できる

【参考】大都市圏等から高知市内への移住に伴う経済波及効果等の試算

- 〔前提条件〕
1. 夫婦50組(100人)が大都市圏等から高知市へ移住(夫婦同年齢で60歳時に健康な状態)
 2. 平均寿命 男性80歳 女性86歳
 3. 退職等に伴う預貯金1,300万円以上

○県内への影響分析 (単位：千円)

	歳入(A) (税込・地方交付税)	社会保障負担(B) (医療・介護保険)	医療保険・介護保険・消費支出による 経済波及効果		計 (移住による効果) (A)-(B)+(C)
			(C)	雇用誘発(人)	
60~64歳	119,560	51,300	887,893	107	956,153
65~69歳	180,575	152,086	1,224,579	148	1,253,068
70~74歳	180,575	169,869	1,284,352	155	1,295,058
75~80歳	252,912	239,511	1,948,451	237	1,961,852
81~86歳	128,670	119,432	1,054,944	121	1,064,182
計	862,292	732,198	6,400,219	768	6,530,313

※経済波及効果は、平成17年産業連関表に基づく「高知県経済波及効果簡易分析ツール」により算出

②本県の強み

- 「リタイアメント層」や「若者を含む一般の方々」に、本県の都市部や中山間地域に移住していただくことは、『担い手の確保』という地域にとっての有効性がある。
- 一方、本県は移住希望者に対して訴求できる次の強み等があるものと考えられる。

(強み等の例)

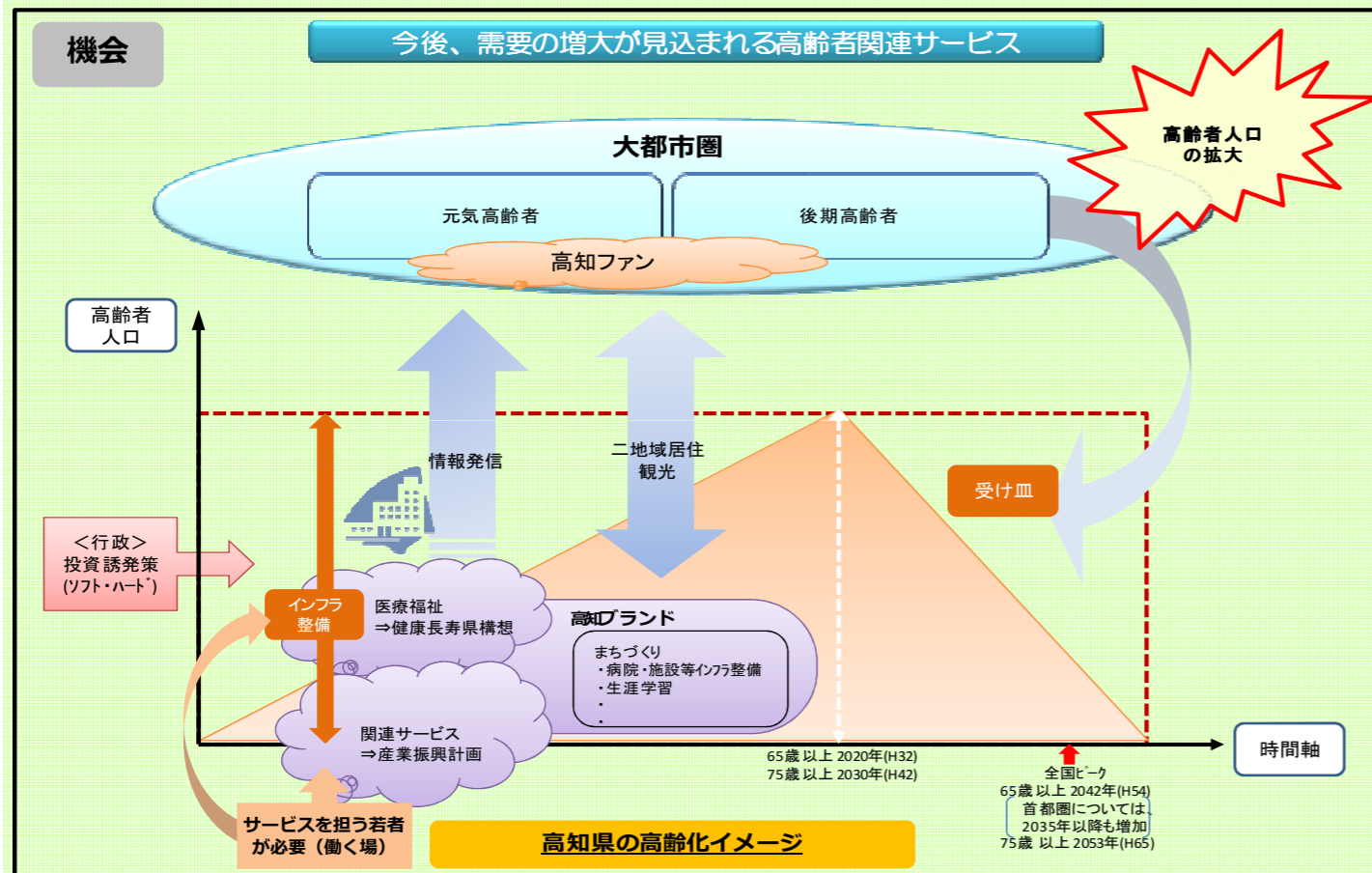
下線：手段

ターゲット 地域	リタイアメント層	若者を含めた一般
都市部	<ul style="list-style-type: none"> ○安全・安心<医療、福祉など> ○利便性<大学等での学びの機会(知的好奇心の刺激)、新鮮でおいしい食材の調達など> ○観光、おもてなしの心 ○二地域居住 	<ul style="list-style-type: none"> ○これらの働く場での雇用 ○大学改革による学びの機会の増加
中山間地域	<ul style="list-style-type: none"> ○豊かな自然、温暖な気候 ○二地域居住(クライנגルデン、お試し住宅など) ○観光、おもてなしの心 ○外部人材を受け入れるマインド 	<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと応援隊 ○第1次産業の担い手対策の充実(新規就業者の研修機会、手当など) ○豊かな自然・温暖な気候 ○二地域居住(クライングルデン、お試し住宅など) ○外部人材を受け入れるマインド

その他にも、訴求できる強みが...

- ◆安らぎやいやしの空間、全国的に評価の高い農水産物など、健康志向にフィットした環境
- ◆「日本一の健康長寿県構想」による『高知型福祉』の推進

③全国的な背景(「機会(Opportunities)」)



2 移住促進の進め方のイメージ



【移住促進策の抜本強化】

<これまでの取組み>

- 都市部での移住相談会
- 移住・交流コンシェルジュによる相談対応
- クラインガルテン
- 高知ふるさと応援隊 等

これまでの取組に加えて

<強化する視点>

- アクティブな情報発信・PR
- 動機付け(能力の発揮)による促進策の強化
- 〔役割付き、活動施設付き、仕事付き〕等
-
-



都市部

中山間地域

<経済団体との中心市街地をフィールドにした「まちづくり」に関する意見交換のイメージ>

●切り口 (人口減少、高齢化の進展)

- ・高知県人口(2010年)764,596人→(2035年推計)596,229人
- ・高齢化率(2010年) 28.8%→(2035年推計) 37.4%
- ・高齢者人口(2010年) 218,148人→(2035年推計) 222,909人
- ※高齢者人口のピークはH32推計の244,952人

●中心市街地の現状

- ・居住人口の減少
- ・魅力低下に伴う来街者の減少
- ・賑わい(回遊)の低下
- ・空洞化(空き店舗の増加等)

【産業面】

- ・事業活動の停滞
- ・雇用の減少

【生活面】

- ・地域の連帯感の喪失
- ・買い物難民の増加

【産業面】

- ・事業活動の停滞
- ・雇用の減少

【生活面】

- ・地域の連帯感の喪失
- ・買い物難民の増加

まちづくりの方向性

- コンパクトシティ
- 健康都市
- 快適で暮らしやすいまち
-

●新たなビジネスチャンスの増加(ニーズの増加)

●学生・来訪者の増加

●学びの機会の増加

●大学の社会貢献

●図書館のビジネス情報提供

●新図書館 (H27開館予定)

●新資料館 (H26年度中開館予定)

●永国寺キャンパス (H27.4~)

◆新しい商業核創造のための民間再開発の動き

●おしゃれ(服飾・美容)

●世代間交流

●図書館

●ヘルスケア

●(住居)

●(買い物)

●(交通・輸送)

●(観光)

●(移住)

●(外商(曜日市・てんこす等))

●(移住)

リタイアメント層の移住促進により若者の働き場が創出

地域間交流

今、中山間地域の集落が直面する課題

- ◆高齢化、人口減少により、共同作業等のコミュニティ機能が維持できない
- ◆高齢者等が十分な生活支援や福祉サービス等が受けられない
- ◆若者の地域外への流出により、将来的に地域や産業を担う人材がない

3つの課題を同時に解決するための手段

- ◆集落活動センターによる集落維持の仕組み
- ◆都市部と中山間地域を結ぶ二地域居住の促進

地域住民が主体となって、旧小学校や集会所等を拠点に、地域外の人材等を活用しながら、近隣の集落との連携を固め、生活、福祉、産業、防災などの活動について、それぞれの地域の課題やニーズに応じて総合的に地域ぐるみで取り組む仕組み

集落活動センター

仕組みづくりの推進役

高知ふるさと応援隊

活動内容

- 共同作業、伝統行事など、集落活動のサポート
- 地域で課題となっている福祉や生活面でのサービス提供活動
- 地域でお金が回るための経済的な活動

センターの機能

- 周辺集落の中心地に設置し、住民の心の拠り所になるとともに、中心集落と末端集落の中継地点として、中心集落への人・モノの流れを生む機能
- ◇住民の集いの場、象徴
- ◇地域における住民活動の拠点(事務局的な調整機能を付加)
- ◇市町村の中心部や末端集落との連結点
- ◇交通、福祉、防災等の機能の拠点

①集落活動サポート

②生活支援サービス

③安心・安全サポート

④健康づくり

⑤防災活動

⑥鳥獣被害対策

⑦交流・定住サポート

⑧エネルギー資源活用

⑨特産品づくり・販売

⑩農産物等の生産、販売

旧小学校区単位を想定(集落連帯による活動)

市町村

支援

県【支援チーム】

○クラインガルテンの整備

【四万十町】

○お試し滞在施設の整備

【さいたま市】

高知で暮らす。